

経済産業省 電気料金審査専門会合への意見提出の件

生活協同組合コープあいち副理事長 平光佐知子

この度は、消費者として生活に直結する重要な審査に関われたことに感謝申し上げます。今回の会合にどうしても都合付かず欠席となりご迷惑をおかけし申し訳ありません。大変残念ですが、少しでも消費者としての思いをお伝えしたく、書面にて意見を述べさせていただきます。

発言主旨

- ・今回初めて本会合に参加させていただき、まずは電気料金の原価算定期間終了後の事後評価が、大きくは①料金原価と実績費用の比較②規制部門と自由化部門の利益率及び乖離要因③経営効率化の取り組み状況の3つの項目で諮られているということが分かりました。これらは日常触れることがありませんし、専門家でないと分からない難しい算出規定に基づくことから、データとしては正しくても、ともすると電力会社に都合の良いまとめ方で出されているのでは？との思いが残りました。
- ・私共がお世話になっております中部電力様は、もともと全国の電力会社の中でも電源に占める原発比率が15%程度とかなり低い部類に属されています。東日本震災後、全国の原発が停止し火力発電の燃料コストがかさんで経営が悪化する中でも、「生産性向上委員会」等を立ち上げられ、自律的に一定程度の効率化や改革の推進を図られていることを知り頼もしさを感じました。
- ・しかしながらこうした中、浜岡原発の再稼働に向けて安全審査を原子力規制委員会に申請されています。南海トラフ地震も想定した高い防波壁を設ける計画など、かなりな本気度を感じます。原発なしで黒字転換を見込む中、大金をはたいて再稼働させることが「経営の基盤を固める上でも必要」との見解には疑問を感じます。
- ・料金審査の本筋からは離れるかもしれませんが、動いていない原発や今後の再稼働に対して料金を払わなければいけないことは、一般消費者には納得されにくいと思います。どの電力会社も“原発は経営効率化に繋がる”という見解を示されておりますが、再稼働や原子力問題については、予期せぬ災害による取り返しのつかないリスクをどのように考えるのか、その回避の負担を誰が担うのか、エネルギー政策にどう位置付けていくのか、また値上げが行われるとしても、事業者がちゃんと消費者に寄り添う形で還元していくのかを消費者は見ています。

- ・一方では、2015年12月「パリ協定」が採択され、すべての国が一丸となって温室効果ガスを削減していく取り組みが合意されました。この目標を達成するために、コープあいちでも事業者として2013年度比で2030年には40%削減、2050年には90%削減とかなり高い目標を掲げました。相当な投資も必要とする大変な目標ですが、次の世代にきれいな地球を手渡していくために、消費者として組合員も一緒に学びながら考え行動し、できることを皆で考えながら進めていきたいと思っています。このように地球温暖化も待ったなしの課題ですので、CO₂を出さないエネルギー政策も重要です。そのことと、原発をどう捉えるかを消費者と一緒に考えてもらえる環境づくりが大切ではないかと思えます。
- ・電気料金の値上げについては、その是非もさることながら、情報公開こそ大切であると考えます。前回会合では、HPでのお知らせ状況もお示しいただきましたが、なかなか見たいページにたどり着くことができませんでした。ご年配の方にとってはほとんど不可能ではないかとも思えます。

電気料金の中には、地球温暖化対策のための税“地球温暖化対策税”も含まれていますが、毎月届く電気料金のお知らせの中にその言葉が見当たりません。この税制度導入時には、環境省よりその効果として、“価格効果”“財源効果”について3つ目に「税導入により国民各層に普及がなされ地球温暖化対策への意識や行動変革を促す“アナウンスメント効果”が考えられる」が示されていましたが、それら大切な政策が私たち消費者の家計負担に寄っているということ、またいくらかかっているのかが料金表から分からないのです。毎月の電気料金のお知らせには「カテエネかわら版レポート」という暮らしに役立つ情報チラシも同封されていますが、そのような“暮らしの中の工夫”と“税金”により、消費者も一緒にCO₂削減にも取り組んでいることが実感できるような発信もお願いしたいところです。

- ・以上のようなことを踏まえ、電力会社の皆様におかれましては「社会的責任を果たす」ということの意味を、消費者と共に考えられる“さらなる情報開示の充実”を進めていただければと思います。

どうぞよろしくお願ひいたします。

以上